

□議員名：小野泰

1 宇部市との水道「広域化」について

論点	両市とも人口減少と節水型社会への移行等により水道使用料が減少、併せて浄水場施設の老朽化など共通の問題を抱えている。また厚東川という同一水源を有しているが、なぜ今広域化なのか。
回答	多くの課題を乗り越えるためには、経営努力の枠を超えた政策が必要であり、両市は隣接、同一水源を利用。先の災害時には融通管を敷設しており広域化検討の好条件が整っていると考える。

論点	広域化のメリットをどこに求めているのか。
回答	期待されるメリットとしては、水需要の不均等の解消や施設整備水準の平準化などに加え、技術面及び経営面の両面における運営基盤の強化である。

論点	合併10年の経緯と広域化した場合の将来見通しは。
回答	合併後10年間で給水人口は、3,622人減少。有収水量212万トン減少。収益は3億6千万円減少し経営的に厳しい状況である。将来予測では、平成35年度において給水人口約5,300人減少。有収水量約94万トン減となり非常に厳しい見通しであり、宇部市も大幅に減少する形になっている。

論点	広域化のベースはアセットマネジメント（資産管理）であるが、この進捗状況と、これをどのように活かすのか。
回答	作業は大きく3段階にわかれており現在2段階目である。年末までに3段階目の作業までいきたいと考えており、最終的に広域に合うような形に整ってくるのが年度末と考える。データは今後の水道事業計画、財政計画を立てる上で貴重な資料となる。

論点	広域化は厚東川水系だが、宇部市には下水道、本市は工水、更に厚狭川水系がある。共通項でない部分をどうクリアするのか。
回答	山陽小野田市が2水源持っていることは災害時の事例からしてもメ

	<p>リットもあるが、問題がないわけではない。宇部市は上下水道、本市は上水と工業用水、この問題についてはしっかり現状分析し、相互理解が必要と思っており慎重に検討していきたい。</p>
--	---

<p>論点</p>	<p>広域化になった場合、国、県からの財政上の支援、補助金なり交付税措置があるのか、整備状況について尋ねる。</p>
<p>回答</p>	<p>今のところそういう処置はない。将来税で補わなければならない時代が来ると厚生労働省も承知していると思う。総務省では広域に向けて税の手立てをとという動きはある。この機に新しい財源確保のために、近々国、県に陳情に行きたいと考えている。</p>

<p>論点</p>	<p>全国的な方向は広域化に向かっているのか。</p>
<p>回答</p>	<p>平成27年3月に厚生労働省が水道事業の統合と施設の再構築に関する調査報告書を出しており、広域化に対しては否定的でないにもかかわらず、広域化の取り組みが進んでいないのが現状のようだと書いてある。</p>

<p>論点</p>	<p>広域化について市民の合意が必要であるが、その方策のお考えは。</p>
<p>回答</p>	<p>何をもって市民合意とするのかは大変難しい。しかし、市民に情報を提供していくことは大切だと考える。市民への情報提供はホームページを立ち上げその都度提供している。宇部との広域検討委員会の内容についても情報提供をしている。</p>

2 山陽小野田市学校適正規模・適正配置について

<p>論点</p>	<p>市内各小中学校の在籍者数は学校の半数が小規模校であり、今後更に少子化が予測されるが、この現状をどう認識しているのか。</p>
<p>回答</p>	<p>現在本市では小学校全12校のうち過小規模校が1校、小規模校が6校、標準規模校が4校、大規模校が1校である。中学校は全6校のうち、小規模校が3校、標準規模校3校となっている。児童生徒数は10年前と比べると600人減っており本市の最重要課題の一つが人口減であると深刻に受け止めている。</p>

論点	埴生小中連携校についての進捗状況は。
回答	教育委員会では、埴生小学校、中学校を小中連携校として埴生中学校敷地に新設する計画を提案している。保護者と地域の方々と協議を深めていく予定である。

論点	地元ではこの提案をどのように受け止めているとお考えか。
回答	意見交換会には保護者、地域の住民を含め、全ての方に来ていただきたいと広報をし、集まって来ていただいている。賛否両論あるが意見を言っていただきその中で最善のものを決定していこうとしている最中である。

論点	まちづくり戦略の一環として小中連携校、公共施設再編で今月末にもレイアウトを示すと聞いているが具体的にはどのようなことか。
回答	25年10月から毎月市長が直接出向かれ意見交換会を実施。地元の方の御意見も受けている。その意見も取り入れた案を作成し、地元の皆さんに示させていただく。公民館、支所、青年の家、これらを統合したもの、児童クラブ室も加えお示しができればと考える。

論点	津布田小学校の適正規模・適正配置に向けた対策は講じられるのか。
回答	津布田小学校は平成26年度本市で唯一の複式学級が始まり、本年以降も複式学級となる見込みである。山陽小野田市立学校適正規模・適正配置基本方針にのっとり、早い時期に関係者により構成する協議機関を設置し、協議、対応を図っていく。

論点	義務教育学校制度についてどのようにお考えか。
回答	学校教育法等の一部改正により平成28年4月1日から、9年間の小中一貫した教育を実現するための義務教育学校を創設することが可能となる。厚陽小中学校は施設一体型の小中連携教育校として教育を推進している。今後義務教育学校への移行も可能と考える。

論点	平成28年4月1日から義務教育学校の創設が可能となるので、モ
----	--------------------------------

	デルケースとして全国のトップを切って創設してはどうか。
回答	今地域から要望を受けており、教育委員会としては、具体的なものが何なのかを見極め地元の人たちとも相談しながら慎重に進めたい。